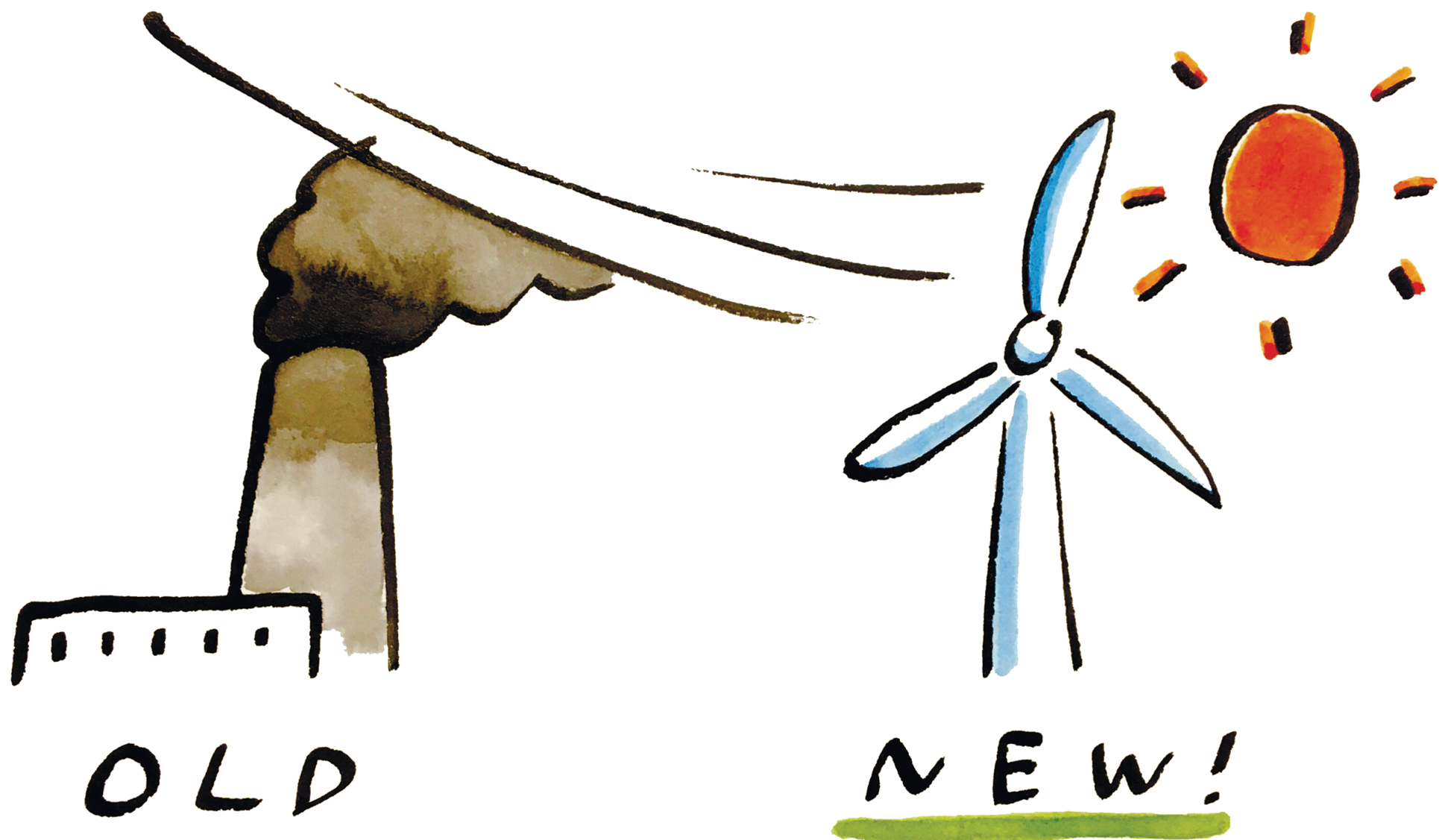


GO! NEW ENERGY

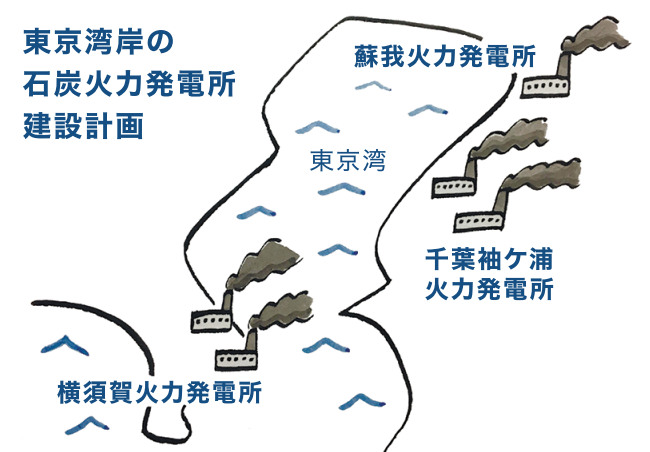
Good bye! OLD ENERGY



いま、東京湾に石炭火力発電所が 5基も建てられようとしているのを知っていましたか？

集中豪雨や洪水、巨大台風の襲来、猛烈な夏の暑さに冬の到来の遅れ……世界中で起こる異常気象の背景にあるのは、地球温暖化による気候変動です。その最大の原因の一つが、石炭火力発電所です。「石炭？まだ使われていたの？」と思うひとも多いかもしれません。他の火力発電所と比べてもCO₂の排出量が多く、天然ガスの約2倍に相当する石炭火力発電所が、日本にはすでに100基以上。さらにいま、東京湾岸には、千葉、袖ヶ浦、横須賀の3ヶ所で5基の大規模な火力発電所の建設計画が進んでいます。しかも、市民団体の調査によると、袖ヶ浦、横須賀近隣の8割強※のひとが知らないままに……。近隣だけではなく、広範囲に拡散する大気汚染物質PM2.5などの影響、生活環境が汚染物質に日常的にさらされるリスクが高まり、脳梗塞や心臓発作など循環器系疾患や呼吸器系疾患など健康被害も懸念されています。私たちは、この計画がキャンセルされ再生可能エネルギーにシフトしていくことを応援したいと思います。

※一般社団法人グリーンピース・ジャパン「異常気象と気候変動、石炭火力発電に関する意識調査」より



石炭火力発電が不要ない3つの理由

「石炭火力は問題だが、電力はやはり必要だし、特に原発が止まっている中で火力発電所は“必要悪”じゃないの？」と思うひともいるかもしれませんが、以下のような理由から石炭火力発電所を新規で建設する必要はまったくないといえます。

1 電気は足りています！

まず、現状では東京電力管内で原発は1基も動いていませんが、既存の電源で、私たちのいまの生活に必要な電力需要は十分まかなえています。しかも省エネが進み、電力需要は2010年頃に比べて1割程度減っています。現在、再生可能エネルギーの割合も増えており、新たに石炭のような環境に最も悪い電源を開発する必要は全くありません。



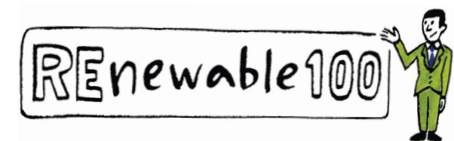
2 パリ協定で「脱炭素社会」を目指す時代へ

「持続可能な開発目標(SDGs)」やパリ協定に基づいて、国際社会は化石燃料からの脱却をめざし、様々な国が、まず石炭火力発電所を廃止するという方向に動きはじめました。例えば、イギリスは2025年、フランスは2021年、カナダは2030年までに既存の石炭火力発電所をすべて廃止することを宣言しています。このほか、米国などの州でも同様の動きがあります。また、金融機関や投資家は、化石燃料関連企業からの投資撤退をすすめ、融資を行わない方針を出し始めており、国、自治体、企業、市民によって、急速に「脱化石燃料」の時代へと舵がきられているのです。



3 再エネ100%を目指す企業が増えています

いま、電力を大量に使うグローバル企業は、率先して「再生可能エネルギー100%」を目指し、「RE100」のようなイニシアティブに参加しています。その数は150社近くにのぼります。こうした企業は自社の電源だけでなく、部品の製造先の子会社や流通の段階でも再生可能エネルギー100%であることを条件とするケースが増えています。こうした、クリーンなエネルギーを求めるグローバル企業から見ると、石炭火力発電のような電源を残し続ける日本は、事業撤退の対象とされかねません。石炭を存続することこそが、日本の産業全体を衰退させていく可能性があると言っても過言ではありません。



詳しくはこちら

石炭火力を考える東京湾の会

<https://nocoal-tokyobay.net/>

